

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)						
				財政健全化等	×												
市町村名	涌谷町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	8,883,187	9,300,977	実質収支比率	4.6	6.8						
				首都	×	歳出総額	7,786,307	8,895,153	経常収支比率	94.3	88.8						
				近畿	×	歳入歳出差引	1,096,880	405,824	(※1)	(100.7)	(94.9)						
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	877,496	88,682	標準財政規模	4,811,378	4,684,702						
人口	22年国調(人)	17,494	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	219,384	317,142	財政力指数	0.34	0.34						
	17年国調(人)	18,410		山振	×	単年度収支	-97,758	131,469	公債費負担比率	9.9	10.5						
	増減率(%)	-5.0		低開発	×	積立金	171,757	94,378	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	17,380	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	74,000	69,000	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	17,335		22年国調	1,134	17年国調	1,371	指数表選定	○	実質単年度収支	-1	156,847					
	25.03.31(人)	17,435	第2次	標準財政収入額		1,432,555	1,329,505	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	17,388		22年国調	13.8	15.5	標準財政需要額	4,099,383	4,014,963								
	増減率(%)	-0.3	第3次	標準税収入額等		1,831,530	1,692,391										
	うち日本人(%)	-0.3		22年国調	31.9	32.8	経常経費充当一般財源等	4,517,893	4,223,802								
面積(km ²)	82.08	22年国調	4.463	4.575	歳入一般財源等	6,681,619	5,975,247										
人口密度(人/km ²)	213	17年国調	54.3	51.7													
世帯数(世帯)	5,496																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,551,715	6,540,074							
	市区町村長	1	7,440	一般職員	137	397,300	2,900	うち公的資金	4,813,384	4,598,303							
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	506,296	593,437							
	教育長	1	5,230	うち技能労務職員	12	33,660	2,805	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,250	教育公務員	20	54,344	2,717	土地開発基金現在高	159,344	159,249							
	議会副議長	1	2,540	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,233,074	1,135,317							
	議会議員	13	2,370	合計	157	451,644	2,877	減債基金	300,810	300,097							
				ラスパイレシ指数			90.9	その他特定目的基金	345,053	870,967							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計	(6)	国民健康保険病院事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(13)	宮城県市町村職員退職手当組合			(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合				
		(3)	介護保険事業勘定特別会計	(7)	老人保健施設事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(16)	宮城県市町村自治振興センター			(15)	大崎地域広域行政事務組合				
		(4)	介護支援事業勘定特別会計	(8)	訪問看護ステーション事業会計	(12)	宅地造成事業特別会計	(17)	宮城県後期高齢者医療広域連合								
		(5)	後期高齢者医療保険事業勘定特別会計	(9)	水道事業会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,458,462	16.4	1,458,462	32.5	普通税	1,458,462	100.0	-	議会費	112,551	1.4	-	112,551	
地方譲与税	106,283	1.2	106,283	2.4	法定普通税	1,458,462	100.0	-	総務費	1,512,326	19.4	70,515	1,066,850	
利子割交付金	2,668	0.0	2,668	0.1	市町村民税	583,683	40.0	-	民生費	1,736,470	22.3	6,596	1,074,364	
配当割交付金	3,225	0.0	3,225	0.1	個人均等割	23,007	1.6	-	衛生費	906,883	11.6	37,480	858,368	
株式等譲渡所得割交付金	4,646	0.1	4,646	0.1	所得割	479,774	32.9	-	労働費	10,261	0.1	-	10,261	
地方消費税交付金	157,009	1.8	157,009	3.5	法人均等割	39,732	2.7	-	農林水産業費	389,418	5.0	70,107	287,169	
ゴルフ場利用税交付金	14,163	0.2	14,163	0.3	法人税割	41,170	2.8	-	商工費	153,079	2.0	1,751	70,552	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	679,567	46.6	-	土木費	949,137	12.2	492,604	453,807	
自動車取得税交付金	41,165	0.5	41,165	0.9	うち純固定資産税	678,637	46.5	-	消防費	334,977	4.3	49,340	288,837	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,836	2.9	-	教育費	874,941	11.2	161,291	625,580	
地方特例交付金	3,514	0.0	3,514	0.1	市町村たばこ税	152,376	10.4	-	災害復旧費	123,821	1.6	-	74,469	
地方交付税	3,046,380	34.3	2,675,710	59.6	鉱産税	-	-	-	公債費	682,443	8.8	-	661,931	
普通交付税	2,675,710	30.1	2,675,710	59.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	254,707	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	115,963	1.3	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	7,786,307	100.0	889,684	5,584,739	
(一般財源計)	4,837,515	54.5	4,466,845	99.6	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,218	0.0	0.0	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	20,687	0.2	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	78,823	0.9	5,749	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	10,221	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,097,080	12.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	426,872	4.8	-	-	合計	1,458,462	100.0	-						
財産収入	27,840	0.3	10,809	0.2										
寄附金	3,533	0.0	-	-										
繰入金	1,081,990	12.2	-	-										
繰越金	405,824	4.6	-	-										
諸収入	278,784	3.1	106	0.0										
地方債	611,800	6.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	304,000	3.4	-	-										
歳入合計	8,883,187	100.0	4,485,727	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.1	97.7
現・計	98.3	97.8
市町村民税	94.6	93.9
純固定資産税	90.6	89.4

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,251,815	75,839
下水道	376,993	68,490
病院	233,719	2,979
介護サービス	14,889	5,657
上水道	2,014	91
国民健康保険	149,668	133
その他	474,532	259

区分	平成25年度	平成24年度
合計	2,829,609	2,209,970
人件費	1,294,149	1,220,381
うち職員給	787,444	720,065
扶助費	853,017	327,658
公債費	682,443	661,931
元利償還金	682,443	661,931
うち元金	600,159	583,971
うち利子	82,284	77,960
一時借入金利子	-	-
その他の経費	3,944,125	3,164,287
物件費	870,051	689,524
維持補修費	116,501	101,647
補助費等	1,204,800	93,683
うち一部事務組合負担金	645,269	973,141
繰出金	1,001,193	591,674
積立金	648,946	757,284
投資・出資金・貸付金	102,634	-
前年度繰上充用金	-	989
投資的経費計	1,012,573	210,482
うち人件費	-	-
普通建設事業費	889,684	136,945
うち補助	622,972	13,371
うち単独	227,251	119,759
災害復旧事業費	122,889	73,537
失業対策事業費	-	-
歳出合計	7,786,307	5,584,739

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 宮城県瀧谷町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include regional office combinations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include local public corporations and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-tables for interest and principal payments.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-tables for interest and principal payments.

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-tables for interest and principal payments.

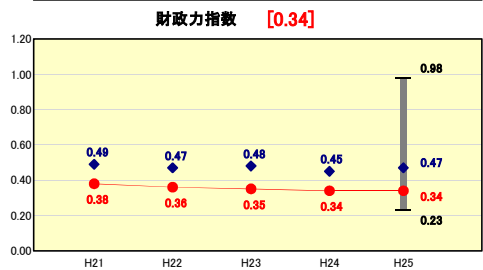
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,380	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,335	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	82.08	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	8,883,187	千円	将来負担比率	51.0	%
歳出総額	7,786,307	千円	市町村類型	H21 IV-1 H22 IV-1 H23 IV-1 H24 IV-1	
実質収支	219,384	千円	(年度毎)	H24 IV-1 H25 IV-1	
標準財政規模	4,811,378	千円			
地方債現在高	6,551,715	千円			



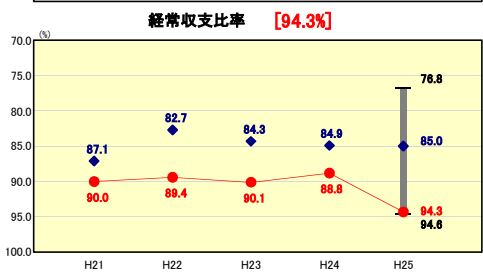
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



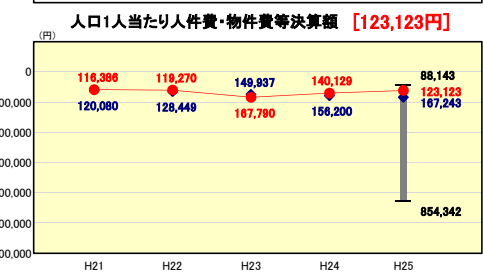
・地方税においては、前年比3.0%の伸びとなっているものの、類似団体平均を大きく下回っている。平成22年度から低い数値で推移しており、財政力の脆弱化がうかがえる。財政力指数が低いということは、自主財源の割合が低いということでもある。本町の人口は減少が続いており、平成27年には16,320人程度になると予想される。高齢化率については、29.6%(平成26年3月31日現在)である。総合計画の実現に向けて、若者定住対策を重点的に進めるとともに、町税の徴収強化とコンビニ対応収納の導入により納付環境改善による徴収率の向上を図る。また、建設事業については、総合計画や事業費及び事業内容を考慮した優先順位による年次計画の策定を図る。

財政構造の弾力性



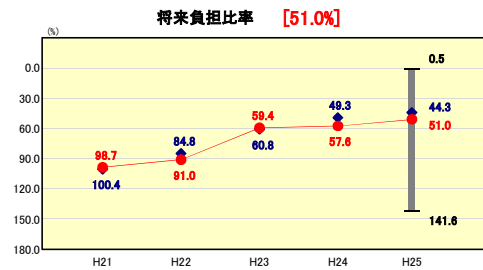
・値が低いほど、独自政策のために使える一般財源が多いことを示すが、当町においては24年度に対して5.5ポイントの大幅な増となり、財政の硬直化を表している。25年度決算においては、人件費を除く全ての区分において増となり、主なものとして、補助費等と繰出金の伸びが大きかったもの。これまで退職者の補充抑制や特別職及び一般職の人件費抑制など、経常経費の節減対策を施してきたが、経常収支比率の改善に向けて今後さらに収納率の向上や事務の効率化に努め財政の健全化を図る。

人件費・物件費等の状況



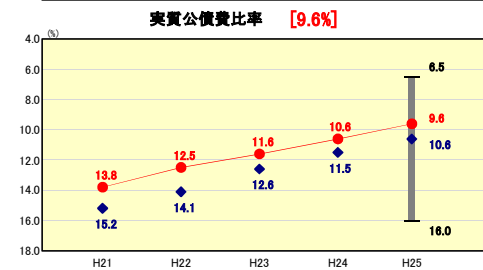
・25年度決算においても、人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回った。主なものとして、災害廃棄物処理事業委託が完了したことによるものが大幅な減少の要因である。今後の推移としては、第四次涌谷町行政改革大綱に基づき、業務の民間委託を推進していることから委託料等(物件費)の上昇が見込まれる。これらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況



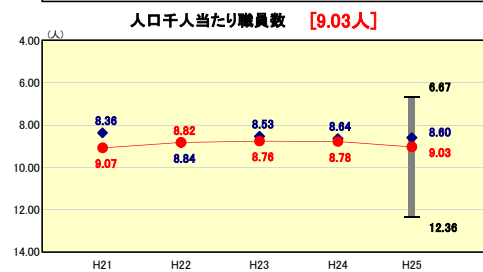
・類似団体平均を6.7ポイント上回っている。25年度の地方債の借入として、主なものは、防災ステーション事業、都市公園事業、月待館小学校屋内運動場改築事業などがあるが、対前年161,400千円の減となったことから将来負担比率については24年度から6.6ポイント減となった。

公債費負担の状況



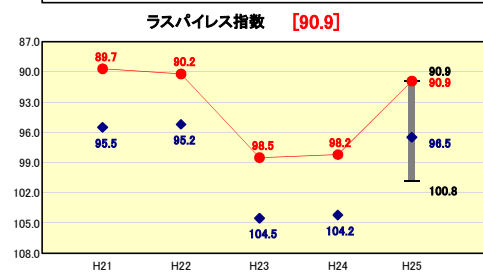
・類似団体平均をやや下回っており、24年度に対して1.0ポイント減となった。25年度においては元利償還金で対前年35,394千円の増、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金で対前年26,766千円の増となったものの、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金で対前年16,561千円の減、また、標準収入額等において対前年139,139千円の増、事業費補正等により基準財政需要額に算入された公債費が対前年54,813千円の増となったため、今年度において実質公債費比率が大きくなかったものと考えられる。今後も地方債の計画的な発行による抑制に努める。

定員管理の状況



・類似団体平均並みの水準となっている。定員適正化計画においては、公営企業部門も含めたH25年度の総職員数を、312人としていたが、目標以上の職員削減となり、実績として職員数は301人となっている。総職員数としては、減であるが、介護保険事業部門から普通会計部門への配置換えに伴い、普通会計職員数が増となっている。引き続き、退職者数の推移のみならず計画的な職員採用など、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



・従来から、低い水準で推移しているが、今回も全国平均を下回り、類似団体の中でも低水準である。前年比で大きくマイナス変動しているのは、国家公務員給与削減措置に伴うものである。今後も、引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

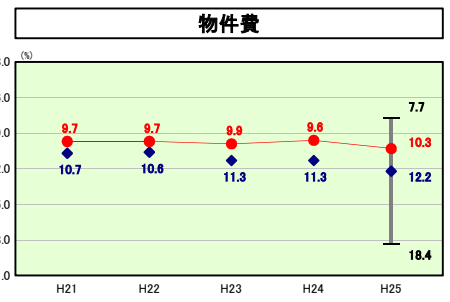
宮城県涌谷町

経常収支比率の分析

人口	17,380	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,335	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	82.08	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	8,883,187	千円	将来負担比率	51.0	%
歳出総額	7,786,307	千円	市町村類型	H21 IV-1 H22 IV-1 H23 IV-1	
実質収支	219,384	千円	(年度毎)	H24 IV-1 H25 IV-1	
標準財政規模	4,811,378	千円			

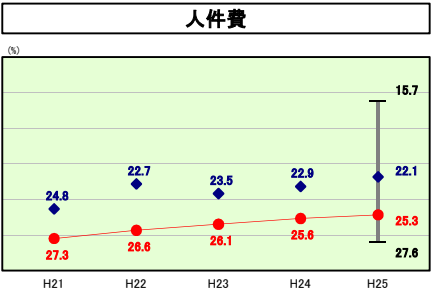


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



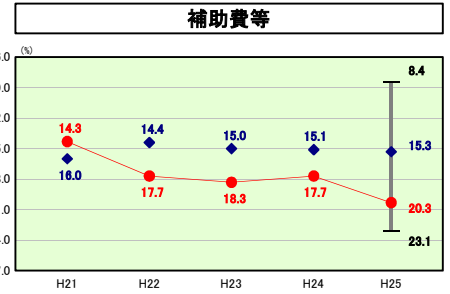
物件費の分析欄

・25年度においては、主なものとして、温泉施設ホーイー賃借料やパソコン等賃借料、町民バス運行委託等で前年比50,000千円程度の増となっている。経常経費の節減等により、類似団体平均を1.9ポイント下回ってはいるが、今後も引き続き経常経費の抑制に努める。



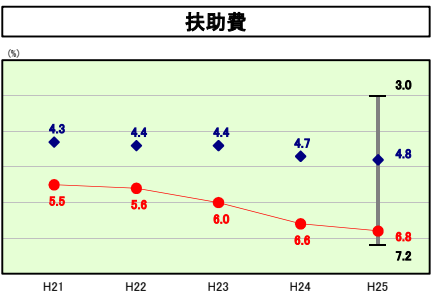
人件費の分析欄

・類似団体平均と比較して職員数が多いため、平成22年度から若干改善してはいるものの、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。これは当町の地理的要因で幼稚園4園と保育所の運営を行っているためであり、行政サービスの提供方法の差異によるものではあるが、新規採用職員の抑制や退職者不補充等今後も新規採用職員の計画的な補充や事務の効率化を推進し、適正な定員管理に努める。



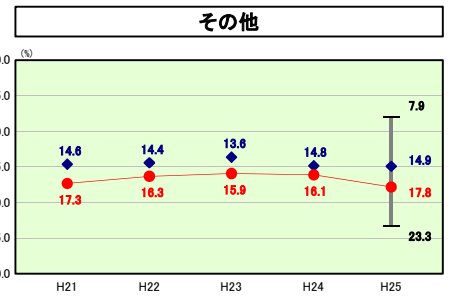
補助費等の分析欄

・補助費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.0ポイント上回っている。補助費等については一部事務組合に対する負担金と各種団体への補助金が主なものである。25年度においては一部事務組合に対する負担金において130,000千円程度増となったもの。当町においては平成18年度に町単独補助制度について補助金等交付・見直し基準を策定し、これに基づき補助金制度の改正を行い、補助金の削減に努めている。



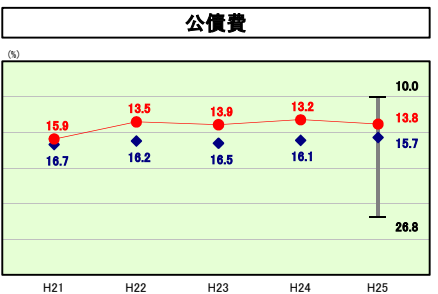
扶助費の分析欄

・25年度においては、児童手当は減額となったもの、障害者自立支援費等で増額となっている。年々比率が上昇していることから、今後においては、財政を圧迫しないよう適正化を図ることが必要である。



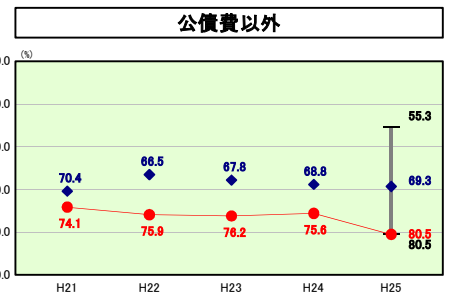
その他の分析欄

・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費としての繰出金、国民健康保険事業、介護保険事業等特別会計への繰出金についても増加している。各会計ともに健全化を推進し、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

・公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.9ポイント下回っている。平成19年に公債費の償還ピークが過ぎ減少となったものではあるが、今後も厳しい財政運営が予想されるため、引き続き計画的な地方債の発行に努める。



公債費以外の分析欄

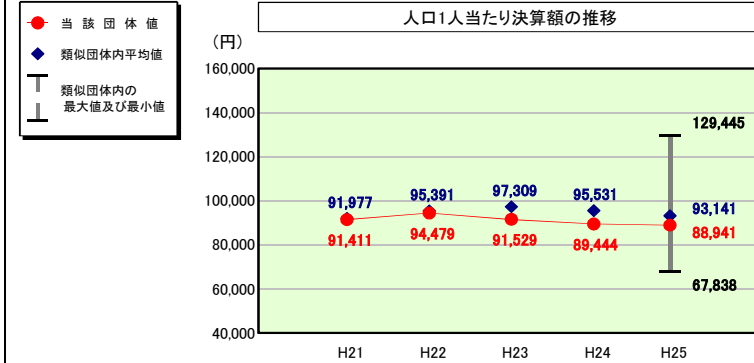
・25年度においては、類似団体平均から11.2ポイントと大きく上回っている。とりわけ補助費等と繰出金の伸びが大きく、扶助費等においても年々経常収支比率が上昇していることから、今後は財政構造に弾力をもたせられるように、さらなる健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

宮城県涌谷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

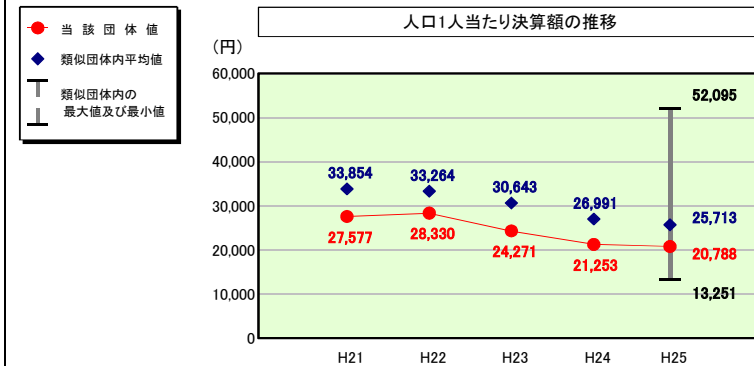
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,294,149	74,462	75,151	▲ 0.9
賃金 (物件費)	66,360	3,818	6,942	▲ 45.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	166,300	9,568	12,381	▲ 22.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	114,823	6,607	1,226	438.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	44,990	2,589	3,698	▲ 30.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,685	-
▲退職金	▲ 140,827	▲ 8,103	▲ 7,941	2.0
合計	1,545,795	88,941	93,141	▲ 4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.03	8.60	0.43
ラสบাইレス指数	90.9	96.5	▲ 5.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

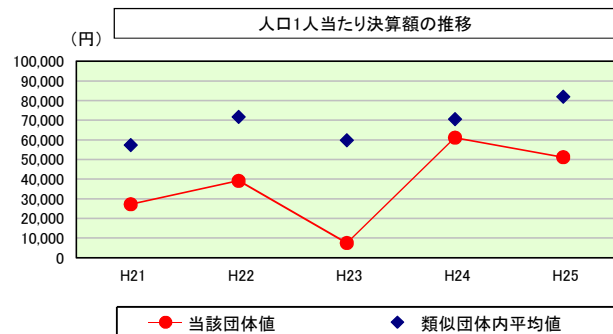


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	682,443	39,266	49,652	▲ 20.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	341,620	19,656	21,204	▲ 7.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	126,067	7,254	4,748	52.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,384	195	1,840	▲ 89.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 20,512	▲ 1,180	▲ 2,351	▲ 49.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 771,710	▲ 44,402	▲ 49,387	▲ 10.1
合計	361,292	20,788	25,713	▲ 19.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

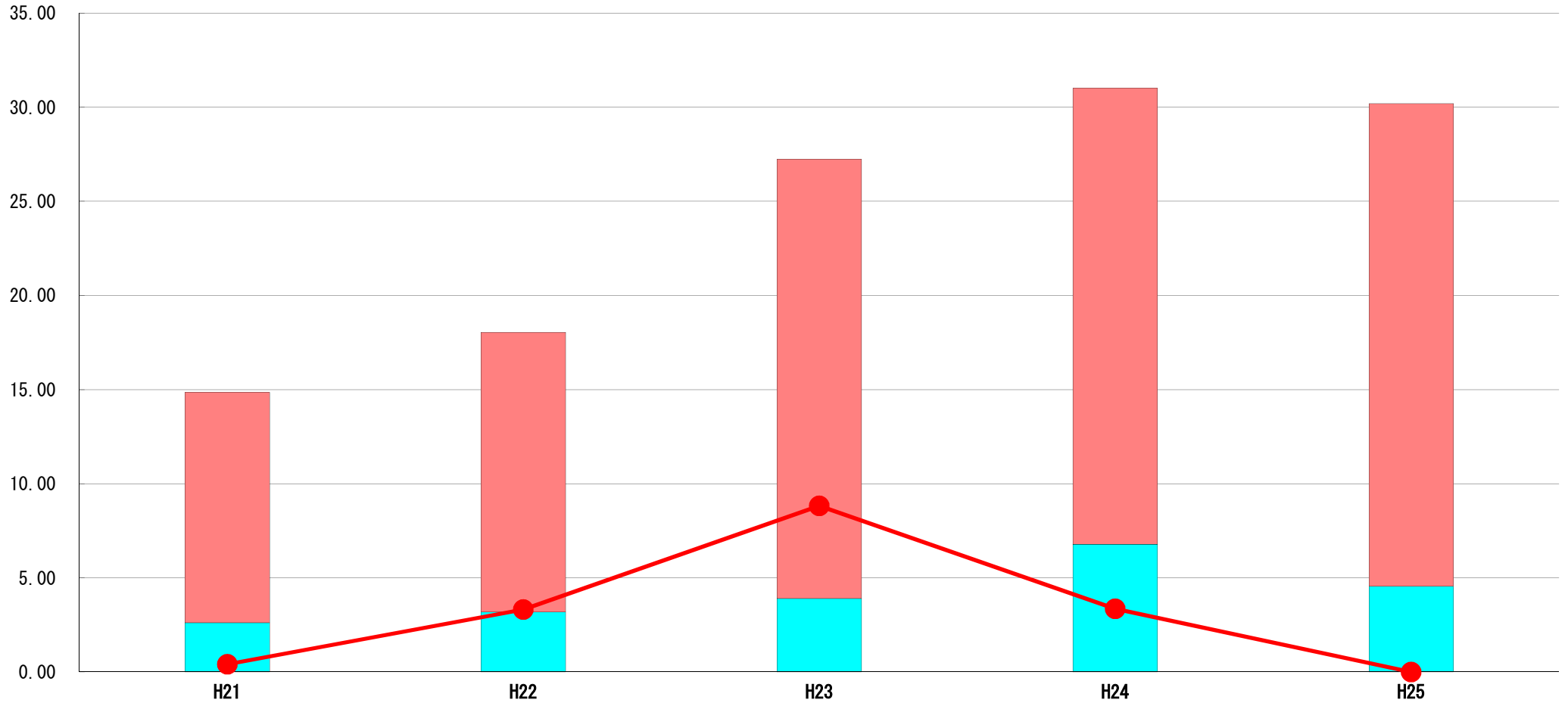
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	485,474	27,191	39.8	57,455	39.8	0.0
うち単独分	419,704	23,508	26.3	33,958	43.6	▲ 17.3
H22	693,582	39,223	44.2	71,812	25.0	19.2
うち単独分	518,627	29,329	24.8	35,025	3.1	21.7
H23	131,408	7,473	▲ 80.9	59,829	▲ 16.7	▲ 64.2
うち単独分	63,674	3,621	▲ 87.7	33,669	▲ 3.9	▲ 83.8
H24	1,065,123	61,091	717.5	70,582	18.0	699.5
うち単独分	463,785	26,601	634.6	36,117	7.3	627.3
H25	889,684	51,190	▲ 16.2	81,990	16.2	▲ 32.4
うち単独分	227,251	13,075	▲ 50.8	34,482	▲ 4.5	▲ 46.3
過去5年間平均	653,054	37,234	140.9	68,334	16.5	124.4
うち単独分	338,608	19,227	109.4	34,650	9.1	100.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


平成25年度

宮城県涌谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

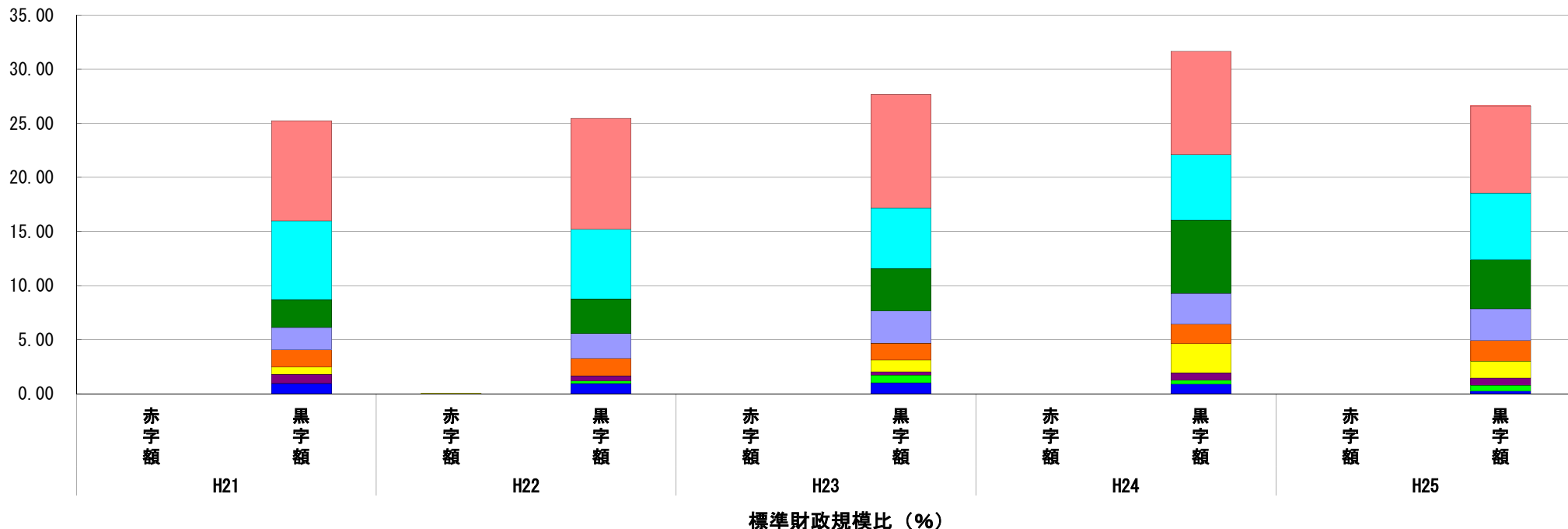
区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		12.24	14.84	23.33	24.23	25.63
 実質収支額		2.61	3.20	3.90	6.77	4.56
 実質単年度収支		0.41	3.32	8.83	3.35	▲ 0.00

分析欄

・平成25年度は、実質収支（形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）では赤字となったが、単年度収支、実質単年度収支とも赤字となった。要因として、単年度収支については、平成24年度において災害廃棄物処理事業補助金の23年度精算分を明許会計で収入したこと等により平成24年度の実質収支が大きくなったためと考えられる。実質単年度収支については、単年度収支と財政調整基金の積立・繰上償還金・積立取崩の増減であり、25年度においては、97,757千円の積み増しをすることができたが、1千円の赤字となったもの。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）



会計	年度					
	H21	H22	H23	H24	H25	
国民健康保険病院事業会計	9.26	10.25	10.48	9.57	8.06	
水道事業会計	7.28	6.45	5.61	6.06	6.14	
一般会計	2.59	3.20	3.90	6.77	4.56	
老人保健施設事業会計	2.04	2.30	2.99	2.85	2.93	
訪問看護ステーション事業会計	1.60	1.62	1.58	1.80	1.90	
国民健康保険事業勘定特別会計	0.69	▲ 0.02	1.09	2.69	1.58	
介護保険事業勘定特別会計	0.79	0.49	0.29	0.68	0.66	
公共下水道事業特別会計	0.05	0.21	0.71	0.36	0.51	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.94	0.95	1.01	0.89	0.27	

平成25年度

宮城県涌谷町

分析欄

- ・国民健康保険病院事業会計においては、入院・外来ともに業務予定量を下回り、今年度43,949千円の純損失計上となった。
- ・水道事業会計においては、節水型家電の普及等に伴い給水収益が伸び悩み、総収益が前年比で6.3%の減少、総費用についても前年比3.2%の減少となったが今年度においても18,662千円の純利益を計上した。
- ・一般会計においては、今年度実質収支においては黒字（219,384千円）となったが、単年度収支（△97,758）、実質単年度収支（△1千円）で赤字となった。意図せざる単年度収支の数年にわたる連続赤字は、歳出のコントロールが利き難くなっていることの証と考えられるので、今後においては、注意が必要である。
- ・老人保健施設事業会計においては、総収益が前年比で0.7%減、総費用においても前年比で4.9%の減となり、19,993千円の純利益を計上した。
- ・訪問看護ステーション事業会計においては、1日平均利用者数31人を業務予定量としていたが、実績は27.9人と下回ったものの8,409千円の純利益を計上した。
- ・国民健康保険事業勘定特別会計は、歳入においては、保険税は徴収努力等で増となったものの普通調整交付金等の減により歳入全体では1.3%の減となり、歳出全体においては、0.7%の増となった。今後も高齢化等で医療費の大幅な増加が見込まれ、税率改正や所得の増加なくして医療費に比例する保険税による増収は期待できず、財政状況は今後も厳しいと予想される。
- ・公共下水道事業特別会計においては、総収益が前年比11.1%の増、総費用が前年比19.1%の減となった。実質収支においては、24,698千円の黒字となった。
- ・農業集落排水事業特別会計においては、総収益が前年比0.6%の減、総費用が前年比13.3%の増となった。実質収支においては、8,055千円の黒字となった。
- ・その他会計については、介護保険事業勘定特別会計、介護支援事業勘定特別会計、後期高齢者医療保険事業勘定特別会計、宅地造成事業特別会計となっている。

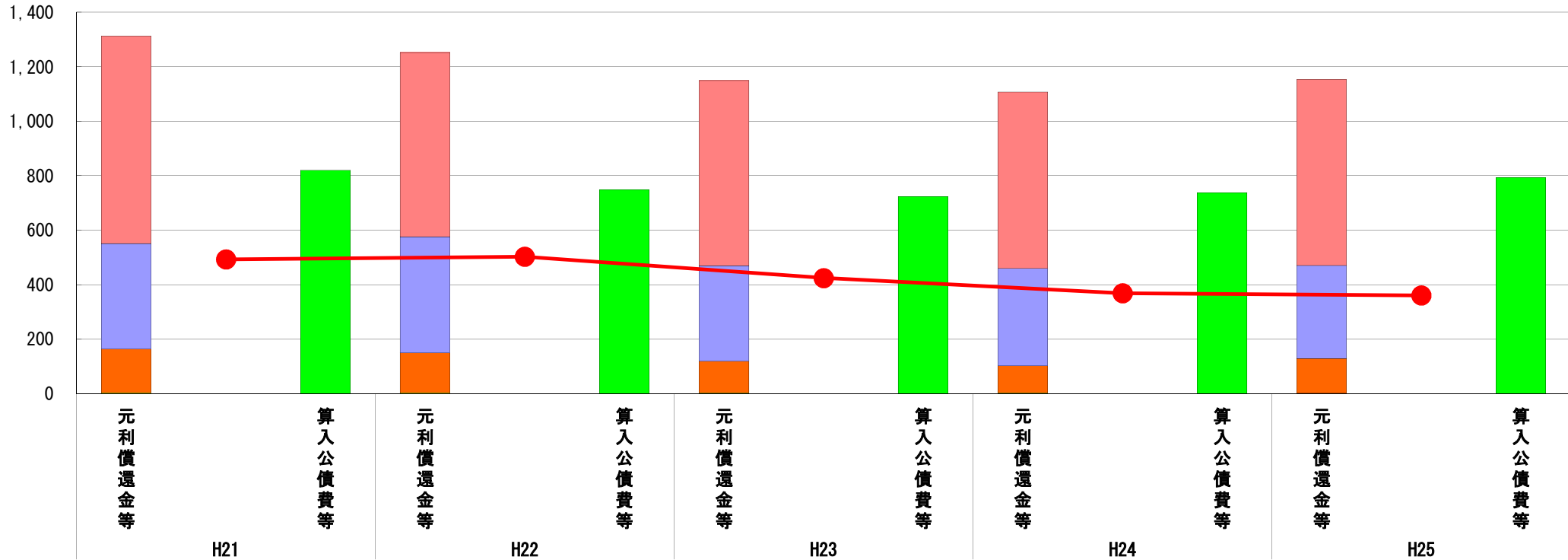
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮城県涌谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		762	676	679	647	682
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		387	425	351	358	342
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		160	147	116	99	126
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	3	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		820	749	724	738	792
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		493	503	425	369	361

分析欄

- ・平成14年度以降毎年10億円を超える償還が続いた時期から緊縮財政を敷き公債費のピークを乗り越えたこと、建設事業費を縮減し、借入を抑制してきたが、24年度以降建設事業の増により起債の額が増加し、地方債現在高は若干の増となっている。元利償還金の対前年3千5百万円増の主なものとしては、公共事業等債、臨時財政対策債等となっている。
- ・組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等においては一部事務組合の公債費が増額となったことに伴い、負担金も増額となった。
- ・公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、今年度若干減少となったが、今後においても各会計の繰入については見直しが必要である。

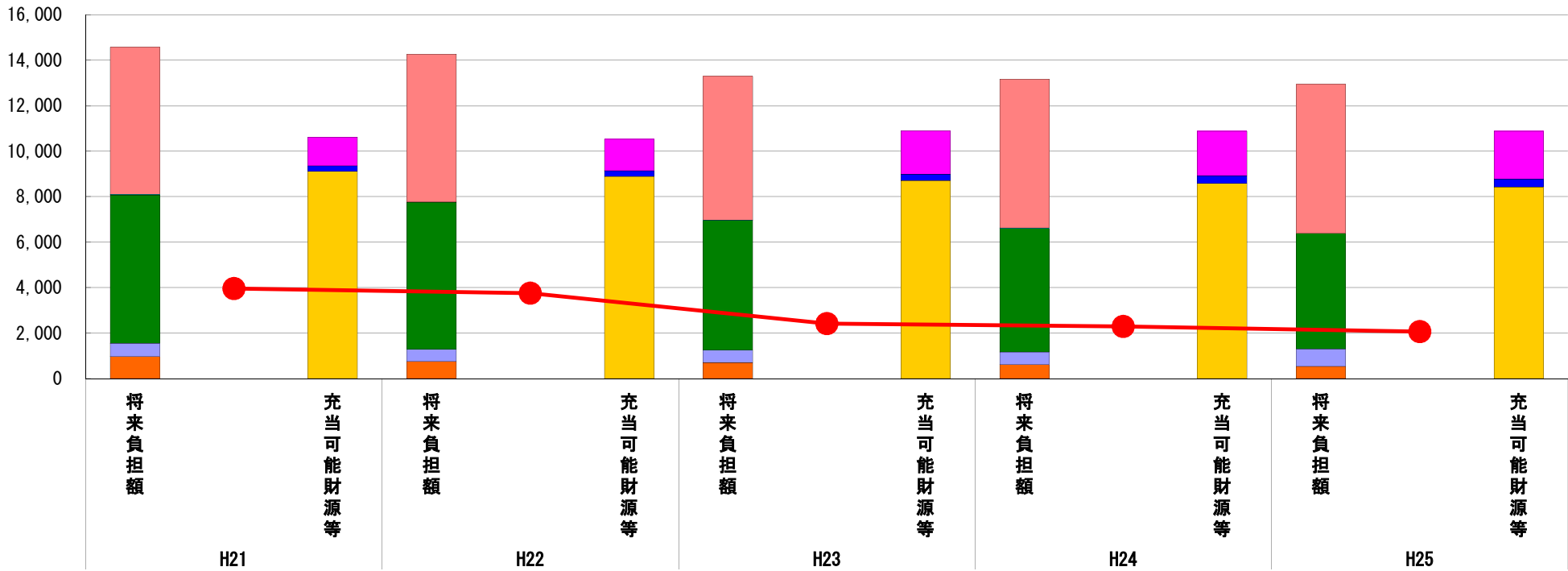
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮城県涌谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,479	6,499	6,327	6,540	6,552
	債務負担行為に基づく支出予定額		19	16	13	10	6
	公営企業債等繰入見込額		6,526	6,462	5,705	5,448	5,082
	組合等負担等見込額		596	552	543	558	774
	退職手当負担見込額		953	740	699	604	522
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	0	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,269	1,384	1,898	1,950	2,097
	充当可能特定歳入		232	249	281	338	358
	基準財政需要額算入見込額		9,116	8,885	8,702	8,585	8,419
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,957	3,751	2,407	2,287	2,061

分析欄

- ・一般会計等に係る地方債の現在高については、前年度に引き続き若干の増となった。これについては、主なものとして公共事業等債（都市計画事業）、全国防災事業債（月将館小学校屋内運動場改築事業）、公営住宅建設事業債（災害公営住宅）などの借入を行ったためによるもの。
- ・公営企業等繰入見込額については、前年より366百万円の減となっているが、病院会計、老健会計、公共下水道会計、農業集落排水事業会計によるもの。各会計の黒字・赤字によって繰入見込額が大きく変動する。繰入見込額についてはここ数年減少傾向が見られることから、今後も増加することのないよう努める。
- ・組合等負担等見込額については、前年より216百万円増となっている。今後の見込額は若干の増減はあるとしても、この程度で推移すると思われる。
- ・充当可能基金については、前年より147百万円増となっている。財政調整基金、庁舎建設基金、ふるさと涌谷創生基金への積立が大きく影響したものと考えられる。
- ・基準財政需要額算入見込額については、前年より166百万円の減となった。公債費に係る地方債算入見込額は増となったが、下水道費で対前年159百万円の減、道路橋りょう費で対前年26百万円の減、その他の土木費で対前年19百万円の減となっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。